

**「チームふくしま」のひまわり畑への「e センシング For アグリ」を活用した技術支援について  
～イベント開催時期に合わせたひまわりの育成を可能に～**

NTT 東日本グループでは、福島への復興に向けた活動の一つとして、NPO 法人チームふくしま（本部：福島県福島市 代表：半田 真仁、以下、チームふくしま）が展開する、「福島ひまわり里親プロジェクト<sup>※1</sup>」へ2014年度より参加しています。このプロジェクトはチームふくしまが、東日本大震災で被災した福島への復興支援活動として、2011年より実施しています。

このたび、東日本電信電話株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：井上福造、以下、NTT 東日本）と「福島ひまわり里親プロジェクト」を運営するチームふくしまは、NTT 東日本が提供する圃場センシングソリューション「e センシング For アグリ<sup>※2</sup>」を活用し、ひまわり畑の温度、湿度、照度、並びに土中における温度、湿度のデータの収集とひまわりの育成状況のモニタリングを共同で実施します。

チームふくしまは、福島県内のひまわり畑の拡大にむけて、本取り組みで得られたデータを活用し、計画的なひまわり育成を実施します。

※1「福島ひまわり里親プロジェクト」：

参加者が「里親」としてひまわりを全国各地で育て、種を採取します。その種を福島の地で「復興のシンボル」として咲かせることによって、雇用・教育・観光分野の復興に繋げ、日本全国と福島の『絆』を深めるプロジェクトです。

2017年までの6年間で累計25万人（推計）が福島の復興を願い、ひまわりを育てています。全国から届いたひまわりの種累計約10トン（19万袋）は、福島県内の小中学校、高校をはじめ、市町村や観光施設、企業や諸団体などへ寄贈され、福島県内で採取した種は、油を絞ったバイオエネルギーとして福島交通のバスの燃料として活用されています。

※2「e センシング For アグリ」：

「e センシング For アグリ」は、電源不要のセンサーと無線通信機器を対象となる圃場に設置することで、「温度」・「湿度」・「照度」などのセンシングデータを自動収集し、スマートフォンアプリや PC 等を用いて圃場環境を“見える化”するソリューションです。

（参考 URL: [https://business.ntt-east.co.jp/service/sensing\\_agri/](https://business.ntt-east.co.jp/service/sensing_agri/)）

## 1. 経緯

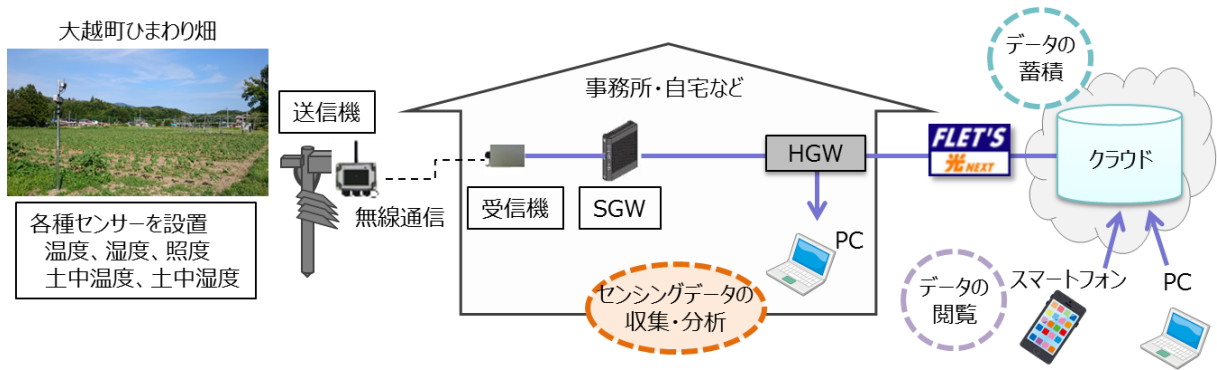
チームふくしまは、福島県と連携し、県内にたくさんのひまわりを咲かせる活動を行っています。特に、東北地方でも有数の野球場設備を持つあづま総合運動公園は、福島への復興を PR するスポーツイベント等の開催が数多く予定されており、公園周辺にひまわり畑を拡大する取り組みに力を入れています。

イベントの開催期間に合わせて、多くのひまわりを一斉に咲かせるためには、データに基づいた計画的なひまわりの育成管理が必要となります。NTT 東日本グループはこれまで、ひまわりの里親としてチームふくしまの活動支援を行っており、今回新たに、「e センシング For アグリ」を用いてひまわりの育成管理に必要なデータの取得について技術支援を行います。

## 2. 取り組みの概要

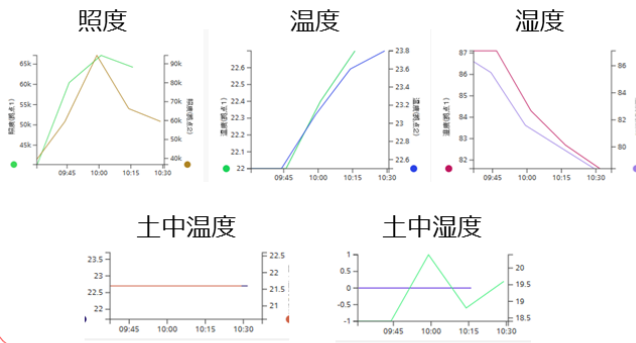
温度・湿度・照度、並びに土中における温度・湿度を計測する各種センサーを、チームふくしまの保有するひまわり畑に設置し、センシングデータを収集します。収集したデータは、無線通信にて定期的送信され、離れた場所にある事務所や自宅にてデータを閲覧・分析できるほか、クラウドにもデータを蓄積することで、PCやスマートフォンからリアルタイムに閲覧することが可能になります。チームふくしまは、ひまわりの生育状況と、収集したセンシングデータとの相関などを確認することで、開花予測をするなど、ひまわりの計画的な育成に役立てます。

### <取り組みイメージ>



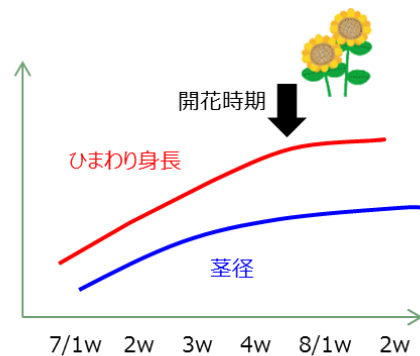
#### NTT東日本：

「eセンシング for アグリ」を提供、ひまわり畑におけるデータ測定やPCやスマホでの可視化ができる環境の構築



#### チームふくしま：

ひまわりの経時変化、開花時期等の測定



収集したセンシングデータの相関などから、開花時期の予測や、計画的なひまわり畑の拡大を実施

## 3. 今後の展開

チームふくしまは、今回の取り組みを、イベント開催時期に合わせたひまわりの計画的な育成と、福島県内のひまわり畑のさらなる拡大に活用します。

NTT 東日本グループは、福島復興支援を引き続き行っていきます。また「eセンシング For アグリ」をはじめとする、ICT サービスを提供することにより、今後のセンシングサービスの普及拡大に活用してまいります。